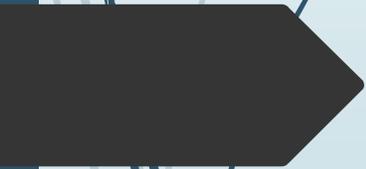


イスラエルの歴史とガザ侵攻



1. イスラエル建国宣言までの道のり



1.1 エジプト脱出（旧約聖書）

- ✓ 民族名として「イスラエル」が聖書以外に現れるのは紀元前13世紀頃
- ✓ イスラエルの民は、カナンの大地に飢饉が起ったため、新しい土地を求めて、南下して、エジプトに入る。
- ✓ エジプトで圧政に苦しむ
- ✓ それを救ったのが、預言者モーセ、エジプトから脱出する許可を得た
- ✓ 脱出の際、追手がきたがモーセが神に祈ると海が真っ二つになって追手を遮った。「エジプト脱出」（これを記念して「過越（Passover)の祭り」として今もユダヤ人の最も大事な行事でなっている）
- ✓ モーセはシナイ山で十戒を授かる

1.2 モーセの十戒

- ✓エホバが唯一の神であると自覚して、他の神を認めないこと
- ✓神の姿は尊いものだから、みだりに偶像を作って崇拜しないこと
- ✓神の名は尊いものだから、安易にその名を口にしないこと
- ✓7日に1日を安息日とし、これを守ること
- ✓父母を救うこと
- ✓殺人をしないこと
- ✓姦淫をしないこと
- ✓盗みをしないこと
- ✓偽証をしないこと
- ✓人のものを欲しがらないこと

1.3 イスラエル王国建国

- ✓モーセは十戒を受けた後にカナンのに民と向かった
- ✓モーセに導かれた民の子孫であるヘブライ人は、BC1000年頃にイスラエル王国（旧約聖書において、紀元前11世紀から紀元前8世紀まで古代イスラエルに存在したとされるユダヤ人の国家）を建国
- ✓イスラエル王国はダビテ王の時に最盛期、その息子がソロモン王。ソロモンの死後に、イスラエル王国とユダ王国に分裂。そして、BC722年にアッシリアに滅ぼされる。（ユダ王国は残った）



1.4 バビロン捕囚と第一神殿の破壊

- ✓エルサレムが包囲されて、新バビロニアに降る。ユダヤ王国を滅ぼし、ユダヤ人をバビロンに連行（バビロン捕囚）（BC597年）
- ✓ソロモンが紀元前10世紀に建立した第一神殿が新バビロニア王に破壊される。エルサレムが陥落する。400年続いたダビデ王朝は断絶。



バビロンの位置

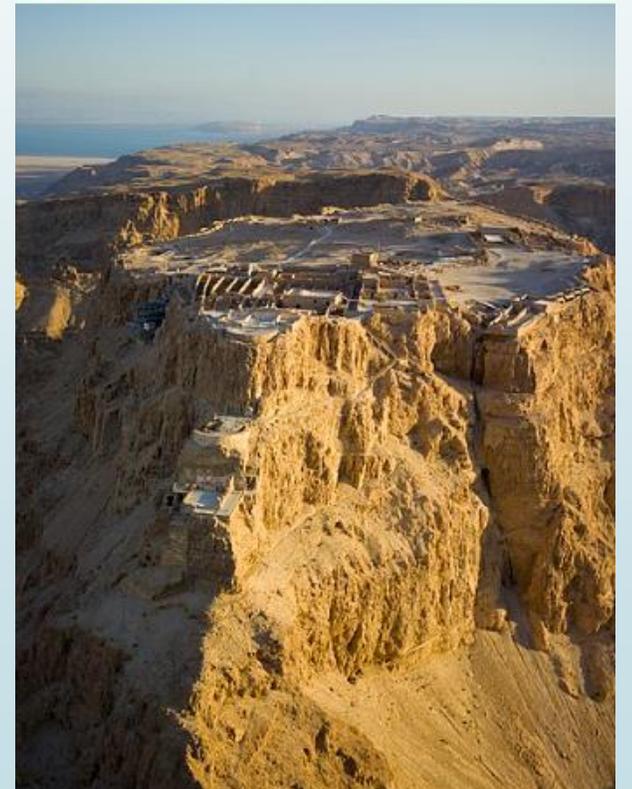
1.5 ペルシャの属国からローマの属国へ

- ✓バビロニアから帰還、神殿再建に着手（BC515年）
- ✓アケメネス朝ペルシャはアレキサンダー大王に滅ぼされる(BD312年)
- ✓共和制ローマの将軍、ポンペウスを入れて、ローマの属国となる
(BC63年)
- ✓BC515年に再建した「第二神殿」がローマ軍に破壊される（AD70年）
(嘆きの壁)

1.6 ローマ帝国による弾圧

- ✓イスラエルのローマ帝国の圧政にたいする二度の反乱でマサダの要塞で全滅(135年)
- ✓反乱後、ユダヤ人を徹底的に弾圧が続く。祖国を追われたユダヤ人が祖国を回復したのは1948年
- ✓イスラエルは、名前を「パレスチナ」に改称。第二神殿跡にはゼウス神殿。ユダヤ人は町に立ち入ると死刑
- ✓「アエリア・カピトリーナ」から「エルサレム」に改称して、キリスト教の聖都とした。直接、支配した。聖墳墓教会を建立。（コンスタンティヌス大帝）

世界遺産 マサダ
(イスラエル)



1.7 エルサレムは三つの宗教の聖地になる

✓岩のドームは、イスラム教の第三の聖地であり、東エルサレムの神殿の丘と呼ばれる聖域にある。638年にエルサレムを征服した第2代正統カリフのウマルを記念して、ヒジュラ暦72年（691/2年）にウマイア朝第5代カリフのアブドゥルマリクにより建設・完成された。（691年に完成）



1.8 ユダヤ教を国教とする国が出現

✓ 6～10世紀に、カスピ海と黒海北岸の南ロシア草原地帯のトルコ系民族の遊牧国家。もともとはトルコ系の西突厥を宗主国としていたが、国教をユダヤ教にした

✓ ロシア、ウクライナ、東ヨーロッパにユダヤ人が多い理由のひとつ



ハザール・カガン国の版図 (650年頃が赤、750年頃が橙、850年頃が薄い橙)

1.9 苦難の十字軍時代（1099-1187年）

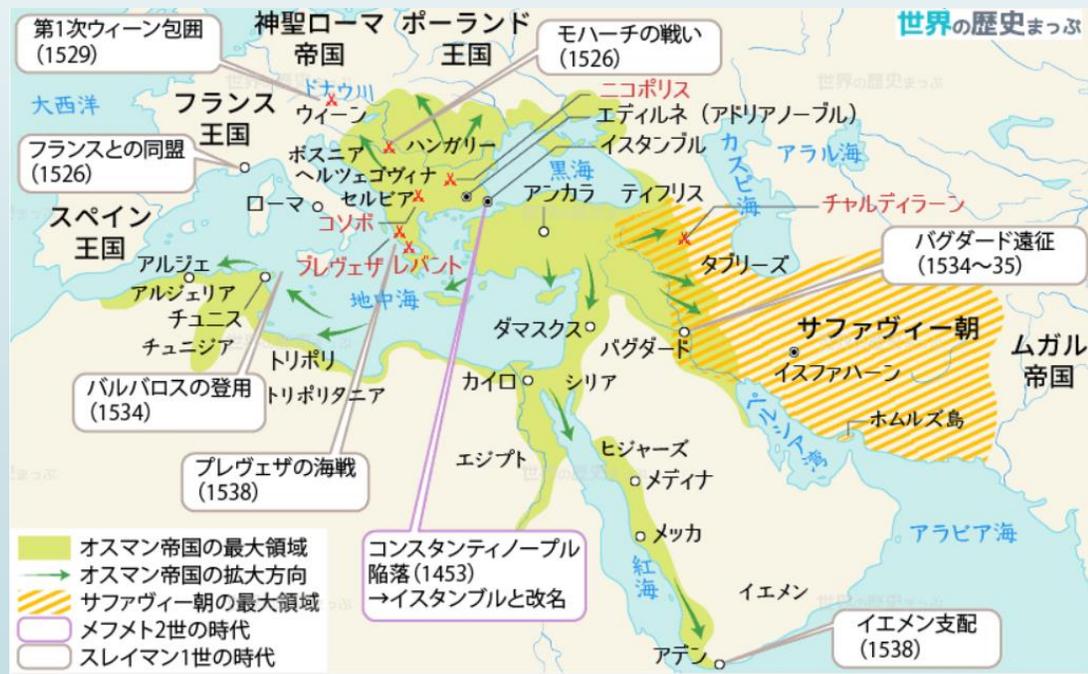
✓アラブ人から見ると十字軍は、侵略者、不信心者、蛮族だった。エルサレムではキリスト教徒以外の住民を大量に殺戮、ユダヤ人はシナゴーグに集められて火あぶりにされた。12世紀のエルサレムの住人はほとんど、キリスト教徒。十字軍支配のはじめの数十年、ユダヤ教徒は城内に入ることを禁止された。

1.10 ユダヤ人の追放

- ✓15世紀末だけで、20万人近いユダヤ人がスペインを追われた。退避先はポルトガル、しかもそこは安住の地でない。地中海に向かう。目的地はイタリア。ヴェネツィアなどの港町。ゲッターが出来た。ユダヤ商人が大勢力をなした
- ✓ヨーロッパに散らばったユダヤ人商人がネットワークを持つようになったきっかけ

1.11 オスマントルコの寛容政策

- ✓16世紀以降、オスマントルコの支配下に入る
- ✓オスマントルコはイスラムの帝国だったが、他宗教に寛容で、帝国内の宗教は自由だった。パレスチナへの移住も自由だった



1.12 19世紀にはユダヤ人迫害が多発

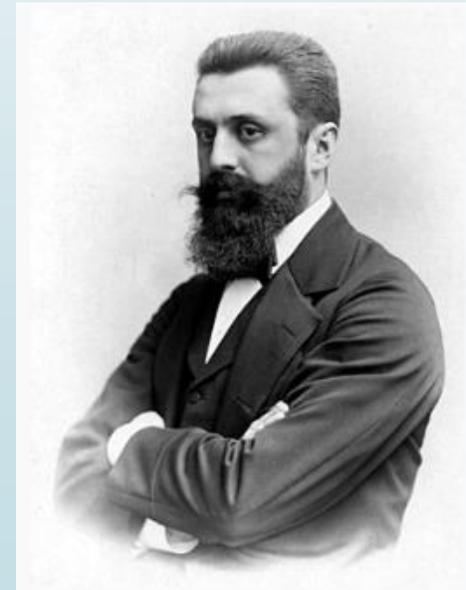
- ✓アレクサンドル2世の暗殺(1881年)でユダヤ人はスケープ・ゴートにされる。大量虐殺も起る
- ✓1881年から1882年、ロシア・ユダヤ人が最初に国外脱出
- ✓ドレフュス事件(1894年 フランス陸軍参謀本部の大尉であったユダヤ人のアルフレド・ドレフュスがスパイ容疑で逮捕された冤罪事件)「売国人を殺せ、ユダヤ人を殺せ」との声



1.13 シオニズム主義

- ✓ヘルツェル（ハンガリー生まれのユダヤ人）、シオニズム主義を提唱。
- ✓「ユダヤ人が異郷の地に離散している限り、決して安住の地を持ってない」、ユダヤ人の国を作ろう。
- ✓イギリスのウガンダ計画案にも賛成した（アフリカのウガンダにユダヤ人の国を作るという案）
- ✓ロシア出身者はパレスチナに固執
- ✓1898年第一回シオニズム会議
- ✓ヘルツェル死去（1904年）

ユダヤ教、イスラエル文化の復興運動を興そうとするユダヤ人の近代的運動、イスラエルの地に故郷を再建が願望



1.14 イギリスの三枚舌

- ✓フサイン=マクマホン協定（イギリスは対オスマントルコ戦協力（アラブ反乱）を条件にアラブ人居住地の独立支持を約束）（1915年）
- ✓サイクス・ピコ協定（イギリス・フランスでアラブの領土を分け合う）（1916年）
- ✓バルフォア宣言（ユダヤ人の国をパレスチナにする）（1917年）（ロスチャイルドとの約束）



イギリス委任統治領

1.15 第二次大戦前の状況

- ✓ロシアから逃れてパレスチナにきたユダヤ人がアラブ人の反ユダヤ暴動にあった
- ✓対抗するために、ユダヤ人住民による、自衛組織が結成された。これが、イスラエル独立により、イスラエル国防軍の根幹となった。（1930年代）
- ✓イギリス調査団の報告では「アラブの自治要求を認める一方で、同時にユダヤ人のナショナル・ホームを建設することを保証することは出来ない」との結論。（1937年）

1.16 ナチスによるマダガスカル計画

- ✓ヨーロッパのユダヤ人をマダガスカル島へ移送する計画
- ✓「全てのユダヤ人をアフリカやその他植民地に大規模に移住させるという可能性を以ってしてユダヤ人の存在証明は完全に消え去るだろう」とヒットラーは望んでいた
- ✓フランスの降伏でドイツがマダガスカルを手に入れたが、海路がイギリスに抑えられていたために実現しなかった。



マダガスカルはアフリカの東岸に位置する。

1.17 ナチスによる大量虐殺

- ✓ 狩り集めたユダヤ人を貨車で東部に移送
- ✓ 「風の駆除」と称して裸にされ、浴室に押し込まれる
- ✓ 天井のシャワーから毒ガス（3～10分で全員死亡）
- ✓ 犠牲者は少なく見積もっても400万人



アウシュビッツ（ポーランド）



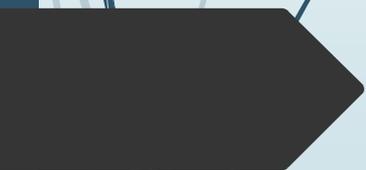
アウシュヴィッツ強制収容所

存在時期：1940-1945年
1979年に世界遺産になる

1.18 イスラエル建国宣言

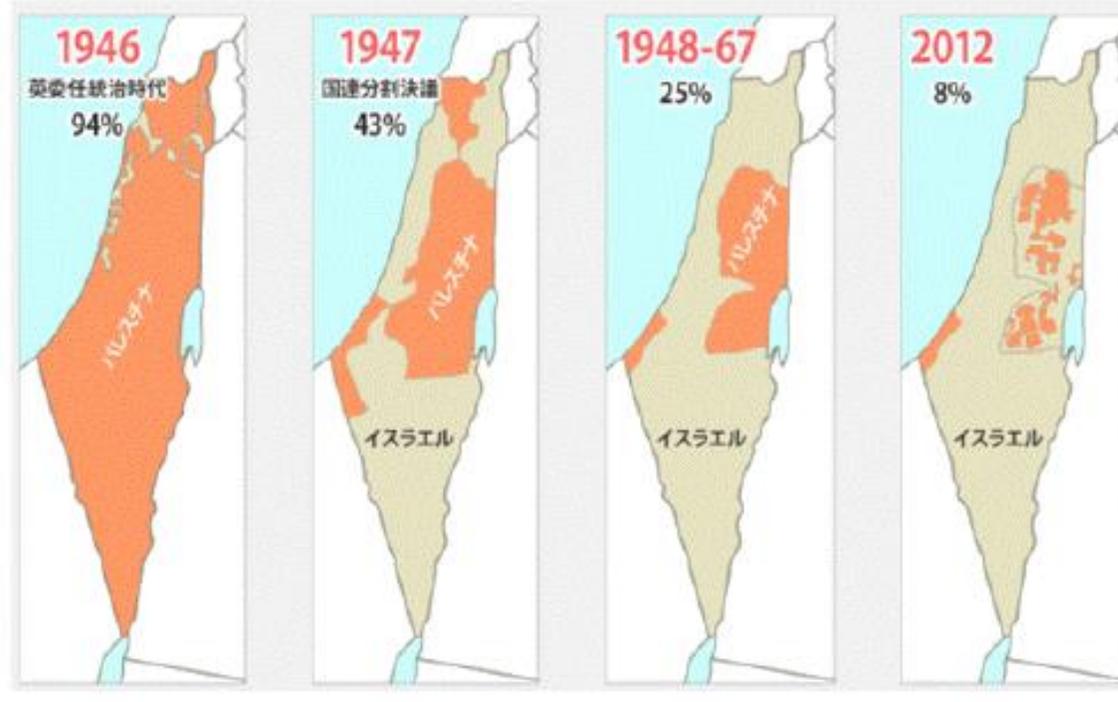
- ✓1947年11月、国連決議で「パレスチナをユダヤ国家とアラブ国家に分割する」賛成33（米、ソ含む）、反対13（すべてアラブ国）、棄権10（英を含む）
- ✓（ユダヤは受諾、アラブは拒否）
- ✓（委任統治は、1948年5月15日をもって終了）（イギリス軍も退避）
- ✓イスラエルが建国宣言するとアメリカが承認、ソ連がそれに続いた
- ✓アラブ諸国の軍隊が攻撃を開始。（第一次中東戦争）、エルサレムは東西分断へ。
- ✓1949年7月にイスラエルの勝利で終わった。東エルサレムを含む、ヨルダン川西岸はトランス・ヨルダンが、ガザはエジプトが抑えた。

2. イスラエルとアラブ諸国の戦いと和平の道のり



2.1 イスラエル・パレスチナの領域の変遷

(参考) イスラエルとパレスチナの領域推移

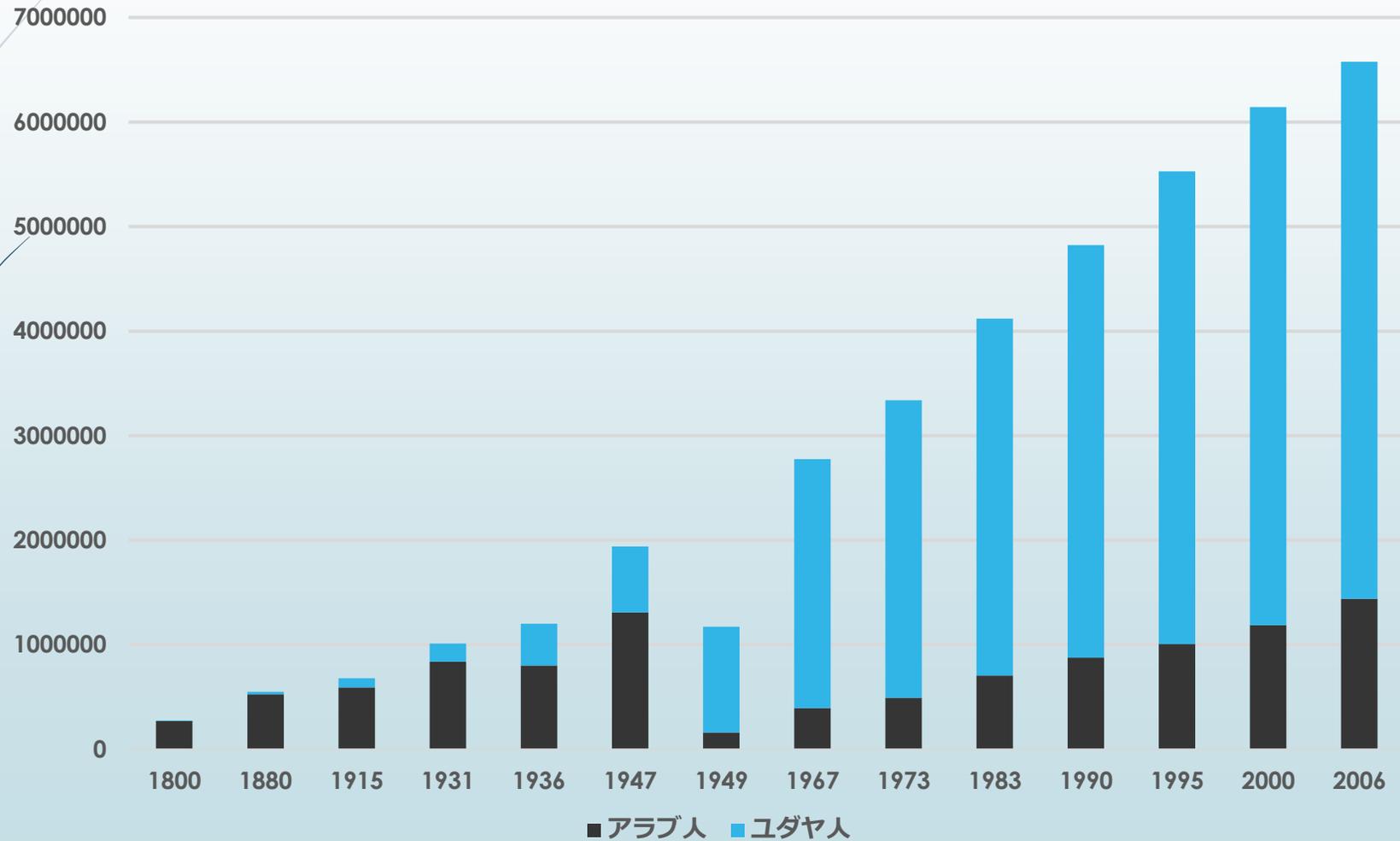


パレスチナの56.5%の土地をユダヤ国家、43.5%の土地をアラブ国家とし、エルサレムを国際管理とするという国連決議(1947年)



2023年

2.2 イスラエルの人口の推移



2.3 中東戦争（イスラエルとアラブ諸国の戦い）

- ✓ **第一次中東戦争（1948年、独立直後）**
 - ✓ **第二次中東戦争（1956年、スエズ動乱、イスラエル撤退）**
 - ✓ **第三次中東戦争（1967年、六日戦争、イスラエル圧勝）**
 - ✓ **第四次中東戦争（1973年、オイルショックを引き起こす）**
- ✓ **その後も小競り合いは続く。**

2.4 パレスチナ・テロリストによるテロ事件

- ✓テルアビブ空港事件（1972年5月）；「パレスチナ解放運動」に共鳴した日本赤軍のメンバー三人が、テルアビブのロッド空港において無差別虐殺をはかり、100人あまりが死傷（殺害は24人）
- ✓ミュンヘンオリンピック事件（1972年9月）；ミュンヘンオリンピック開催中、パレスチナ・テロリストが選手村のイスラエル選手宿舎を襲撃。選手を殺害、9人を人質にする。救出作戦は失敗し、パレスチナ人は選手9人全員を殺害

2.5 キャンプ・デービット合意(1978年)

- ✓ アメリカ大統領、カーターはサダトとイスラエル首相のメナヘム・ベギンをキャンプ・デービッドに招待して三者会談を行い、両者の調停に努めた。
- ✓ 「中東和平のための枠組み」と「エジプト・イスラエル平和条約締結のための枠組み」から成るキャンプデービット協定が署名されるが、アラブ諸国は猛反対した



(左から) サダト、カーター、ベギン



2.6 パレスチナ独立宣言

- ✓1988年、パレスチナは独立宣言
- ✓1993年、オスロ合意（イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）の間で同意）
- ✓1994年、パレスチナ暫定自治区が設立される
- ✓2012年11月29日には国連総会においてパレスチナを「オブザーバー組織」から「オブザーバー国家」に格上げする決議案が採択され、国連では「国家」の扱いを受けることとなった。
- ✓承認していないのは、ヨーロッパ、アメリカ、日本など



調印後に握手をするイスラエル・ラビン首相と
PLOアラファト議長。中央は仲介したビル・ク
リントン米大統領



パレスチナ国の承認国。

2.7 政治の動き1996～2005年

- ✓1996年6月 イスラエル総選挙。右派といわれるリクード政権樹立、ベンヤミン・ネタニヤフが首相に就任
- ✓2000年、インティファダ発生によりPLOとの和平交渉決裂
- ✓2001年 - リクード党のアリエル・シャロン、首相就任
- ✓2001年イスラエルのアリエル・シャロン首相はパレスチナ自治政府との交渉停止を通告し、アラファート大統領を軟禁（2004年の死の直前まで軟禁される）
- ✓死去したアラファートの後任を選ぶ自治政府大統領選でPLOのマフムード・アッバース（1935-）が当選する

**インティファダ：イスラエルによるパレスチナの軍事占領
に対する民衆蜂起**

2.8 政治の動き2006～2014年

- ✓2006年1月、ハマスがパレスチナ立法選挙で勝利し、2007年のガザの戦いの後、ガザ地区の事実上の統治当局となった。パレスチナ自治政府の議会でも過半数を占めているものの2007年の分割統治以降、議会は実質停止している。
- ✓2009年3月、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ・リクード（団結）代表が、1999年以来10年ぶりに首相に就任した
- ✓2014年4月、ファタハとハマスの両党からなるパレスチナ統一政府が成立

ハマス（1987年に結成されたパレスチナのスンナ派
イスラム原理主義、民族主義的な政治・軍事組織、
アメリカ、日本などはテロ組織と認定）

2.9 パレスチナ人居住区入植地問題（1）

- ✓2016年11月、イスラエルのネタニヤフ内閣は、私設入植地の合法化法案を閣議決定した。
- ✓2016年12月、国連安保理でイスラエルのパレスチナ占領地への入植活動を「法的な正当性がなく国際法に違反する」とし「東エルサレムを含む占領地でのすべての入植活動を迅速かつ完全に中止するよう求める」決議（アメリカは棄権）
- ✓アメリカは「イスラエルを孤立させているのは、和平実現を危険にさらす入植活動だ」とイスラエルを非難

2.10 パレスチナ人居住区入植地問題（2）

- ✓2017年2月、パレスチナ人私有地に、ユダヤ人は無断で入植地を建設することが合法化された。
- ✓2022年11月、総選挙の結果、首相に返り咲いたネタニヤフはヨルダン川西岸やゴラン高原などの入植拡大を打ち出した。
- ✓2023年1月～6月の半年足らずで13,082棟の入植が承認されたが、これは過去最多である

2.11 政治 2020年以降

- ✓2020年9月、ファタハとハマスは、半年以内に選挙を行うことで合意した。まず立法評議会（国会）総選挙を行い、続いて大統領選を行う予定である。国会議員の任期は2010年、大統領の任期は2012年で切れていたが、選挙が行えずにそのままになっていた（まだ、行われてない）
- ✓2021年6月、ナフタリ・ベネット政権が発足した。ベネットは強硬な右派だが、反ネタニヤフで8党派が連立し、アラブ人政党が史上初めて与党入り、
- ✓2022年11月にネタニヤフが返り咲く。（極右政党と連立）

2.12 和平の動き

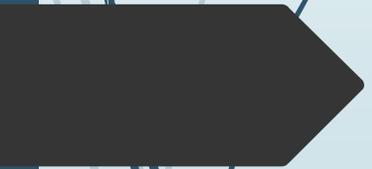
- ✓2020年8月、米国の仲介で、イスラエルはアラブ首長国連邦との国交正常化に合意したことを発表した（アブラハム合意）（イスラエルが占領地明け渡しを履行した上での国交正常化という方針の根本的な転換）
- ✓2020年9月、イスラエル、米国、アラブ首長国連邦、バーレーンの4者で「アブラハム合意」が調印された
- ✓2020年12月、米国の仲介でイスラエルとモロッコが国交正常化で合意

エジプトやヨルダンはもともと、イスラエルと平和条約を結んでいる。宗教対立よりも安全保障



(左から) バーレーンのザイヤーニ外相、イスラエルのネタニヤフ首相、アメリカのトランプ大統領、アラブ首長国連邦のアブドゥラー外相

3. 2023年10月のハマスによるイスラエル攻撃後



3.1 戦闘の始まり

- ✓ユダヤの安息の日（10月6日）、イスラエルに無差別攻撃、1200人以上を殺害
- ✓なぜ、事前に察知できなかったか（イスラエル側に人的諜報の欠如、故意に見逃した可能性もある）
- ✓イスラエルの諜報活動は一級であるにもかかわらず・・・？
- ✓ハマス側は200人以上を人質にして拉致
- ✓イスラエル側もガザ地区を空爆して反撃
- ✓一部の人質はイスラエルの刑務所に入っているパレスチナ受刑者と交換

3.2 紛糾による死者推移2014年～2022年



3.3 戦闘の展開

- ✓ハマスは外国人国籍の人質を積極的に狙った（計画的）
- ✓ハマスが今回の奇襲作戦が出来るとはアメリカもイスラエルも予想外
- ✓ハマスは延長500 kmとも言われる地下トンネルに隠れて抵抗
- ✓イスラエルは病院がトンネルに繋がっているとして攻撃
- ✓イスラエルはガザ地区への食糧をはじめ物資搬入をブロック
- ✓エジプトはガザ地区からの難民流入に警戒して厳しい検問

ガザ地区には2005年まではイスラエルの入植地があり、イスラエル軍が常駐していた。同年、ガザ内部から入植者と軍が撤退したが、ガザは周囲からイスラエル軍に包囲され、人や物の出入りが極端に制限されている。

3.4 戦闘の継続

- ✓イスラエルは、予備役36万人を含む50万人以上の大軍をガザとの境界に終結
- ✓ハマスの勢力は3万から4万人
- ✓ハマスは人質と非戦闘員を「人間の盾」として使う
- ✓戦いは市街戦になり、多大な犠牲が出ている。
- ✓ネタニエフと連立を組んでいる極右政党は強硬派で「ハマスを殲滅し、ガザ地区を軍事占領するまで戦う」と公言
- ✓ハマスというテロ組織に対する掃討作戦、との位置づけ
- ✓ガザは主権国家ではない

3.4 なぜ、イスラエルは強硬なのか

- ✓イスラエルは、予備役36万人を含む50万人以上の大軍をガザとの境界に終結
- ✓ハマスの勢力は3万から4万人
- ✓ハマスは人質と非戦闘員を「人間の盾」として使う
- ✓戦いは市街戦になり、多大な犠牲が出ている。
- ✓ネタニエフと連立を組んでいる極右政党は強硬派で「ハマスを殲滅し、ガザ地区を軍事占領するまで戦う」と公言
- ✓イスラエルはハマスというテロ組織に対する掃討作戦、との位置づけ
- ✓ガザは主権国家ではない
- ✓選民思想

3.5 戦闘のイスラエル経済への影響

- ✓ アメリカは民間パレスチナ人や、侵攻に反対するイスラエル人活動家に暴行を加えたり、放火したりしたイスラエル入植者への制裁を発表
- ✓ 戦争継続やテロへの不安などから、イスラエル国民の間には個人消費を控える動きが広まった
- ✓ 海外からの観光客が激減し、観光業の収入が大きな打撃を受けた。
- ✓ 予備役の大量動員で労働力不足となり経済に影響がでる

3.6 イランとの関係

- ✓ハマス奇襲の前までは、アメリカは、イスラエルにパレスチナ国家を承認させ、サウジアラビアにはイスラエルと国交を結ばせ、サウジアラビア、イスラエルの両国でイランを抑止する狙いがあった。
- ✓これを見越したイランがハマスの奇襲を支援した
- ✓今回の奇襲でイランはサウジアラビアとイスラエルの接近に成功した（サウジアラビアとイスラエルが結びつくことはイランには恐怖
- ✓パレスチナ問題は宗教対立ではなく地域覇権を巡る対立
- ✓イエメンの過激派フウシはイランの支援を受けて紅海を航行する船を攻撃（パレスチナ支援）
- ✓イランは石油が出る前から中東の超大国であった。「ペルシャ湾」の名前が示す



3.7 アメリカがイスラエルを支援する理由

- ✓冷戦時代のアメリカは、アラブ諸国に接近したソビエトに対抗するため、アラブ諸国と敵対して民主主義を掲げるイスラエルへの軍事支援や財政支援を本格化させた。
- ✓アメリカの社会ではユダヤ人の影響力が強い。多くのユダヤ人がアメリカに移住して、経済的に成功して、政治力も強く、選挙結果を左右しかねない。
(保守層、共和党支持者はイスラエル寄り)
- ✓反面、若者はアラブ（パレスチナ）支持も増えつつある。

日本は「日米同盟こそ重要なのでイスラエルを支持するアメリカに追従する」というスタンス

3.8 アメリカの対応

- ✓イスラエル軍には武器援助
- ✓ガザ地区には棧橋を架設して船で食糧支援
- ✓ネタニヤフ首相には圧力をかけてラファへの攻撃をしないように説得
- ✓イスラエルの入植地拡大には強い非難（国際法違反）
- ✓国際連合パレスチナ難民救済事業機関に対する拠出（トランプ大統領の時に中止したが、バイデンになって再開）

国際連合事業機関の一つで、パレスチナ難民に対してパレスチナ国（ガザ地区およびヨルダン川西岸地区）、ヨルダン、レバノン、シリアで活動している

3.9 バイデン大統領・武器追加支援・2024年3月29日)

✓国防総省や国務省関係者の話として伝えたところによると、追加供与は、約25億ドル相当のF35戦闘機25機のほか、MK84爆弾1800発以上、MK82爆弾500発以上が含まれる。

✓外国への武器供与は、国防安全保障協力局のウェブサイトですら通常情報公開されるが、今回の供与は公表されていない。

選挙目当てか

3.10 「もしトランプ」なら

- ✓前任中に、テルアビブからエルサレムに大使館を移し、イスラエルに好意的。
(もともと、共和党は親イスラエル)
- ✓親族にユダヤ人がいることなど、バイデンよりは親ユダヤと見られている
- ✓ウクライナ支援から手を引いて、イスラエル支援を増やす可能性がある
- ✓パレスチナを見捨てて、サウジアラビアとイスラエルを和解させるか (イラン包囲網)
- ✓国際連合パレスチナ難民救済事業機関に拠出金をだすのをやめる
- ✓中国がパレスチナ問題に関与してくるか？

3.11 今後の展開

- ✓イスラエルの選挙でネタニエフ政権が交代し、穏健派が政権を握るか
- ✓ガザ地区のパレスチナ住民が蜂起するか
- ✓早期のパレスチナ議会選挙の実施（2006年以降、行われていない）
- ✓パレスチナ議会選挙を執行して、老齢のアッバース議長に代わり、交渉力のあるリーダーを選べるか
- ✓エジプト、UAEはじめ、アラブ諸国が仲介役となれるか
- ✓戦闘継続の日本に対する影響は？